

# 令和元年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県緑化推進会
-----	----------------

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）				29年度	30年度	29→30増減		
②役員の状況				29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	
評議員総数				10	10		10	
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1	
うち県退職職員（OB）				2	2		2	
理事総数				10	10		10	
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1	
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
うち常勤役員数				1	1		1	
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
監事総数				2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢				-	-	-	-	
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）				-	-	-	-	
役員の報酬総額（年額）（千円）				4,589	4,021	△ 568	4,480	
③職員の状況				29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	
職員総数				2	2		2	
常勤職員				2	2		2	
プロパー職員				2	2		2	
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員								
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢				53.0	54.0	1.0	55.0	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				3,823	3,896	73	4,000	
職員の給与総額（年額）（千円）				7,646	7,791	145	8,000	
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和元年度当初実数)					1		1	2

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項		目	29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	備考（R1内訳）
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	-	-	-	-	
		運営費補助金	-	-	-	-	
	委託料		-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	
補助金等合計							
年度末 残高	県からの借入金		-	-	-		
	県からの損失補償・債務保証		-	-	-		
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）			-	-	-		

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成25年度に策定した中期経営計画(H26～H30)に基づき、次世代に引き継ぐ豊かな滋賀の森林・緑づくりに向けた取り組みを実施している。 平成30年度も中期経営計画における団体活動の成果目標事業である生活環境の緑づくり事業による自治会等への苗木配布および淡海の巨木・名木次世代継承事業は、目標どおり達成している。引き続き、地域の身近な緑づくりに対するニーズの把握に積極的に努めていく。 中期経営計画で定めている募金目標額6千万円に対して、平成30年度は平成29年度に比べ大口の企業や篤志募金がなかったことも影響して約6百万円減少し、中心である家庭募金は年々漸減傾向にある現状を踏まえ、市町緑化推進委員会との連携により家庭募金の確保を図るとともに、企業に対しても社会貢献の場として緑の募金への誘導策(マッチング募金等)を積極的に働きかけた。また、緑の募金の認知度をさらに高めるために、当会のホームページのコーナー(巨木・名木のご紹介・地域での緑づくりをお手伝いします)を活用した。	平成25年度に中期経営計画(H26～H30)を策定し、経営戦略目標に掲げる緑化事業を地域住民、関係者等のニーズを把握しながら、効果的に事業を展開しており、目標どおり達成しているといえる。 一方、これら緑化事業の財源となる「緑の募金」については年間6千万円の目標額に対し、平成30年度の実績は4千万円程度にとどまっている。 このような状況のもと、より一層効果的な事業を展開するため、市町緑化推進委員会との連携により、年々漸減傾向にある家庭募金の確保に努めながら、企業等に対する積極的な働きかけや、ホームページの活用等による認知度の向上にも努力している。 今後、全国植樹祭の開催を契機として、新たな企業を開拓する等、企業募金の拡大を期待する。 募金額の目標達成に向けて、引き続き工夫を重ねていく必要がある。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	管理費比率の増加については、経常費用(事業費)の減少に伴うものであり、管理費自体は例年並みの2百万円程度となっている。当年度は法人会計において、理事長交代があり、事務的な経費の増加により、若干の赤字となった。 緑の募金額に応じた事業量の確保に努めており、今後も、収支相償を念頭に、効率的かつ効果的な事業展開に努めていく。	平成30年度の管理費比率については、例年ベースの3%台を維持しており、効率的な事務が行われていると考えられる。 また、経常収益と経常費用のバランスも毎年確保されていることから、引き続き最小の経費で最大の効果が発揮される効果的な事業展開が期待される。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	経営にあたっては、収支予算とは別に、募金の実収入額を常に把握し、収入に見合った支出を行っている。 なお、正味財産期末残高の減少については、募金額の変動を調整するため、積立預金を一部取り崩したものであり、経営に影響するものではない。	債務超過や累積欠損金、借入金もなく、健全な経営状況といえる。 また、募金の実収入額を把握しつつ、収入に見合った支出を行っており、将来的にも安定した財務状況が確保されている。 今後中期経営計画に即し募金額6千万円の達成とこれに伴う事業の実施を期待する。 引き続き、将来的な見通しを持った安定的な事業展開が期待される。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見	
			28	29	30			
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	-	-	
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している						
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県職員の派遣はない。また、県退職職員を2名受け入れているが、割合は前期と同じである。	県派遣職員はないが、県の緑化施策と密接な関係があるため、県退職者を2名受入れており、今後とも県と連携した事業の推進を期待する。	
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。						
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない						
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○			
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。	○	○	○	人件費も含めて、県から当法人に対して財政支出(補助金・助成金・事業委託料等)はない。また、団体債務に対する県の損失補償等もない。 なお、自主事業による収益は、毎年一定額の広告料のみであり、経常収益に占める自主事業収益の割合の増加は、経常収益の減少に伴うものである。			県の財政支出や損失補償等もなく、当法人が展開している緑化事業の財源は「緑の募金」等で賄われていることから、自立的な経営が確保されていると考えられる。 今後も、自主性・主体性を持ちつつ、自立的な経営を継続していくことが期待される。
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。							
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○				
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。							
損失補償等の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○				
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。							
透明性	情報公開の実施状況	規程を整備している。	○	○	○	情報公開規程を整備するとともに、広報誌(緑の募金・緑の少年団)を毎年作成し、公表・配布している。また、当法人のホームページを毎年更新するとともに、随時、新着情報を積極的に提供している。財務諸表の作成については、透明性をさらに高めるため、会計専門家からの指導・助言等をいただいている。	情報公開規程を整備し、財務諸表や事業報告等をホームページや広報誌等で公開するとともに、活動内容等についても積極的に公開することで、透明性の確保を図っている。また、財務諸表の作成過程において、会計専門家による指導・助言等を受けるとともに、業務に関しても適正に監査を実施していることから、引き続き、透明性・適正性が確保されるよう求めていく。	
		ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○			
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○				
	業務監査を実施していない。							

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応								
事業に関する事項	<p>毎年募金額は、地域住民や森林ボランティア等による森づくりの支援や、地域住民等の協働により実施される身近な生活環境の緑づくりの支援をはじめ、緑の少年団等の育成強化等、次世代に引き継ぐ豊かな滋賀の森林・緑づくりを目指した事業に充当している。</p> <p>今後とも、県等の行政による森林・緑化施策と相互補完しながら、湖国の豊かな森林・緑づくりに努めていく。</p>	<p>当法人は、里山保全団体等への森林づくり活動支援や、自治会等への苗木配布による身近な緑づくりの支援、緑の少年団等の育成強化など、経営戦略目標に掲げる緑化事業を展開しており、平成30年度においても事業に関する目標は達成されているといえる。また、第72回全国植樹祭に向け、県と共同で広く緑化の推進に関する普及・啓発に努めることを期待する。</p> <p>今後も、地域住民、関係者等のニーズを把握しながら効果的に展開していけるよう、当法人の自主性や主体性を尊重しつつ、取組に対して連携・協力する。</p>								
財務に関する事項	<p>募金額は平成30年度は大口の企業や篤志募金がなかったことから大きく減少し、中心である家庭募金も年々漸減傾向にあることから、電子媒体等による積極的かつ効果的な啓発活動および企業協賛による募金目標額の達成と、基本財産の安全かつ確実な運用により、自主財源の確保に努める。</p>	<p>債務超過や累積欠損金、借入金もなく、健全な経営状況である。また、募金の実収入額を把握しつつ、収入に見合った支出を行っており、将来的にも安定した財務状況が確保されている。</p> <p>しかし、当法人の主要財源となっている「緑の募金」は漸減傾向にあることから、各種広報媒体の活用や多様な主体との連携により募金目標額が達成されるよう、引き続き連携・協力する。</p>								
行政経営方針実施計画に関する事項	<p>中期経営計画の経営理念(次世代に引き継ぐ豊かな滋賀の森林・緑づくり)を実現するため、3つの経営戦略方針(①自主・自立性のある経営の維持・継続、②県民等の意向を尊重しつつ、県行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業実施および個別メニュー見直し、③公益財団法人としての透明性の高い経営の推進)をもとに、緑化事業を展開している。</p> <p>しかしながら、募金目標額6千万円に対して実績額が4千万円程度にとどまっていることを踏まえ、企業等への社会貢献策として「緑の募金」を積極的に働きかけるとともに、今後とも様々な広報媒体を活用しながら「緑の募金」に対する認知度を高めるために、当会ホームページで広報に努めた。</p>	<p>中期経営計画において、経営理念・経営戦略方針とともに経営戦略目標を定めて緑化事業を展開しており、平成30年度においても事業を着実に実施している。</p> <p>一方、これら緑化事業の財源となる「緑の募金」については年間6千万円の目標額に対し、平成30年度の実績は4千万円程度にとどまっている。</p> <p>このような状況のもと、より一層効果的な事業を展開するため、市町緑化推進委員会との連携により、募金の中心である家庭募金の確保に努めながら、企業等に対する積極的な働きかけや、ホームページの活用等による認知度の向上にも努力している。今後全国植樹祭の開催を契機として新たな企業を開拓する等、企業募金の拡大を期待する。</p> <p>引き続き、県民等への緑化意識の高揚を図りながら、募金目標額の達成に向けて連携・協力する。</p>								
※実施計画は次頁参照	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p> <p>インターネットを活用した募金、緑の少年団との協働による募金など、積極的な普及・啓発活動による県民、企業、団体等の緑化意識を高め、緑の募金の額の拡大を図っている。</p>	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p> <p>インターネットによる募金を平成26年度から始めたほか、緑の少年団との協働による街頭募金活動を県内各地で実施している。</p> <p>また、平成30年度は次期5カ年の中期経営計画を策定した。</p> <p>引き続き積極的な普及・啓発活動による県民、企業、団体等の緑化意識を高め、募金目標額が達成されるよう引き続き連携・協力する。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緑の募金額 毎年度 60,000千円</td> <td>平成30年度募金額 41,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	緑の募金額 毎年度 60,000千円	平成30年度募金額 41,260千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	-	-
実施計画に定める目標	左の実績									
緑の募金額 毎年度 60,000千円	平成30年度募金額 41,260千円									
実施計画に定める目標	左の実績									
-	-									
総合所見	<p>当法人は、県からの指導・助言を得ながら経営しているが、財政的には毎年度「緑の募金」による自主財源で運営しており、県からの財政支出等は得ていないことから、自立性のある経営が保てているといえる。</p> <p>今後も、県民・企業・団体等の理解と協力を得ながら、「緑の募金」の拡大と地域住民等による森づくりや生活環境をより潤いのあるものにする緑化活動などの事業の充実に努め、一層の県内の緑化推進を図っていく。</p> <p>また、全国植樹祭の滋賀県開催を見据えて、県等と連携・協力しながら緑の募金の確保および緑化関係事業の着実な実施と充実に努めたい。</p>	<p>当法人は、県の財政支出や損失補償等もなく、当法人が展開している緑化事業の財源は「緑の募金」等で賄われており、自立的な経営が確保されている。</p> <p>引き続き、当法人が自主性・主体性を持ちつつ自立的な経営を継続し、多様な主体と連携しながら公益法人としての役割を果たしていけるよう、県として連携・協力する。</p> <p>また、全国植樹祭の滋賀県開催に向け、県と共同で緑の少年団の育成や、緑化関係事業を着実に実施し、県内の緑化の機運を高めていくことを期待する。</p>								

## 行政経営方針実施計画(平成27年度～平成30年度)

### 10 公益財団法人 滋賀県緑化推進会

出資法人の基本的な方針						
現在、出資以外には県からの財政的・人的支援を受けることなく運営しています。引き続き、次の方針に基づき運営します。						
①自主・自立性のある経営を維持・継続する。 ②県民等の意向を尊重しつつ、県行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業実施および個別事業の見直しを行う。 ③公益財団法人として透明性の高い経営を推進する。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① インターネットを活用した募金、緑の少年団等との協働による募金など、積極的な普及・啓発活動により県民、企業、団体等の緑化意識を高め、緑の募金の額を拡大します。[出資法人]		普及・啓発活動等による緑化意識の向上				・緑の募金額 平成25年度 44,706千円 → 毎年度60,000千円 ・中期経営計画の策定 平成30年度
② 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]				次期中期経営計画の策定		

## 行政経営方針実施計画(令和元年度～令和4年度)

### 8 一般社団法人滋賀県造林公社【担当部課(局・室)名:琵琶湖環境部森林政策課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、経営理念「琵琶湖と淀川を守りつつ地域の木材生産の核となる公社林づくりに基づき、公益的機能の持続的発揮に配慮した効率的な森林整備の推進、収益性の高い木材の生産と販売の推進および健全な公社経営の確保に取り組んできた。今後、経営理念の実現のため、公社は公益的機能の持続的発揮を維持しながら収益性の改善による伐採収益の確保に引き続き努める。また、伐期を迎える公社林が増大することを踏まえ、県としても公益的機能の持続的発揮と木材生産の採算性を両立するための公社林の保全・活用方法の検討等を行う。					
具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 公益的機能の持続的発揮と木材生産における採算性を両立する公社林の保全・活用方法について、外部専門家の意見を踏まえて検討し、公社への指導助言を行う。【県】	公社造林のあり方の検討		検討結果に基づく指導・助言			・公社造林あり方検討会の設置・検討 平成30年度～令和元年度(2018年度～2019年度)
2 次期中期経営改善計画を策定する。【出資法人】		次期中期経営改善計画の策定		次期中期経営改善計画に基づく取組の実施		・中期経営改善計画の策定 令和2年度(2020年度)
3 収益性を確保しつつ、水源涵養機能や県土保全機能等の持続的発揮に配慮した効果的な伐採を行う。【出資法人】	水源涵養機能等の持続的発揮に配慮した効果的な伐採の実施					・伐採面積(分収造林事業) 2017年度(平成29年度) 29ha/年(実績) → 令和2年度(2020年度) 72ha/年
4 分収造林契約の変更について、引き続き粘り強く取り組み、伐採計画への影響を最小限にとどめるよう努める。【出資法人】			取組の実施			・分収造林契約の分収割合変更 2017年度(平成29年度) 70% (実績) → 令和2年度(2020年度) 100%
備考	・「法人の代表者へ知事が就任している」※平成31年(2019年)3月時点					

### 【参考資料】

#### 財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県緑化推進会 ホームページ <http://si-ryoku.com/>

